

平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：防災訓練
 内線：8176

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B15	九都県市合同防災訓練等開催費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	九都県市合同防災訓練費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	災害対策基本法第8条第2項			戦略項目	05	大規模災害への備え	
						分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化	
1 事業概要 九都県市合同防災訓練等を実施することにより、防災体制の強化・充実及び県民の防災意識の高揚等を図る。 主な訓練計画は、以下のとおり。			5 事業説明						
(1) 九都県市合同防災訓練 23,347千円			(1) 事業内容						
(2) 帰宅困難者対策訓練 354千円			ア 九都県市合同防災訓練 23,347千円 九都県市と合同により訓練を実施し、連携強化及び広域防災体制の充実並びに県民の防災意識の高揚を図る。						
(3) 現地災害対策本部図上訓練開催費 54千円			イ 帰宅困難者対策訓練 354千円 大規模災害により多数の帰宅困難者が発生することから、一時避難所や自宅等への徒歩移動、避難所開設等の訓練を実施する。						
(4) 現地災害対策本部、市町村防災訓練支援費 70千円			ウ 現地災害対策本部図上訓練（初動対応訓練） 54千円 大規模災害時に地域機関が災害対応活動を行うことから、現地対策本部の設置運営訓練を行い職員の防災スキルアップを図る。						
(5) 統轄部研修実施費 26千円			エ 現地災害対策本部、市町村防災訓練支援 70千円 現対策本部と市町村防災訓練の実施にあたり職員の応援を行う。						
			オ 統括部研修 26千円 災害対策本部職員のスキルアップを図るため情報収集訓練を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画						
			ア 第35回九都県市合同防災訓練埼玉県会場 実施時期：平成26年8月31日 会場：草加						
			イ 帰宅困難者対策訓練 実施時期：平成26年8月31日 会場：草加等県内（未定）						
			ウ 現地災害対策本部図上訓練 実施時期：年度前半 会場：各現地対策本部						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
			ア 九都県市の連携強化						
			イ 帰宅困難者の混乱防止対策						
			ウ 職員の資質向上						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500×1人=9,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間の防災機関、NPO団体等と連携した訓練を行う。						
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	23,851							23,851	7,295
前年額	16,556							16,556	